南米混乱の新興国通貨への影響は当面、限定的か

情報提供資料
2019年12月4日

■ 主要通貨の米ドルに対する過去1ヵ月間の騰落率をみると、チリやコロンビア、ブラジルといった南米諸国の通貨急落が目立っており、背景として反政府デモやストライキの拡大が挙げられる。

■ 新興国通貨全体としてはもみ合い。南米の一部の政治的混乱が与える影響は当面、限定的と思われる。米中貿易協議の行方など世界経済全体に影響を与える事柄については引き続き注視が必要

チリペソやコロンビアペソなどが急落

足もとで新興国通貨の一角が急落しています。

主要通貨の米ドルに対する過去1ヵ月間の騰落率をみると、チリペソが-7.8%、コロンビアペソが-5.1%、ブラジルレアルが-5.1%と南米諸国の通貨急落が目立っており、その背景としては反政府デモやストライキの拡大が挙げられます。

デモやストライキが拡大し一部で暴徒化

デモのきっかけとなったのは、チリの首都サンティアゴでの地下鉄運賃引き上げです。デモの拡大によって市民の一部が暴徒化し、同国政府は11月に日米中など各国が参加を予定していたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議の開催断念を余儀なくされました。

こうした動きがその後も同国内で激化するなか、エクアドルなど他の南米諸国にも波及し、コロンビアでは政府の経済政策への抗議拡大から、2018年の現大統領就任以来、初の全国規模でのストライキが実施されました。

ブラジルでは大きな政治的混乱はみられないものの、他国の政情不安などを受けてレアルが米ドルに対して過去最安値を更新し、同国の中央銀行が為替市場に介入しました。

新興国通貨全体としてはもみ合い

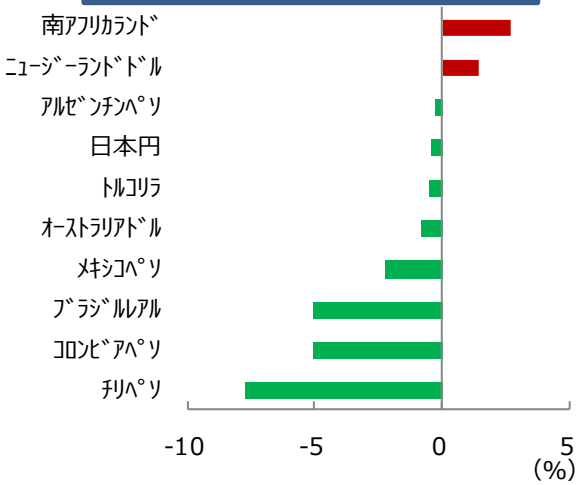
これら以外の新興国通貨については、アルゼンチンペソやトルコリラは小幅な動きとなっているほか、南アフリカランドは足もとで上昇しました。また、12月2日にはトランプ大統領がブラジルとアルゼンチンの鉄鋼やアルミニウムに対する関税を復活させる意向を示しましたが、これ以降、両国の通貨に目立った動きはみられません。

新興国通貨全体としてはもみ合いが続いています。米政策金利が当面低水準に据え置かれるとの見方から、急激な米ドル上昇が見込みにくいことも背景の1つとして挙げられます。

こうしたことから、南米の一部の政治的混乱が他の新興国通貨に与える影響は当面、限定的にとどまると思われます。

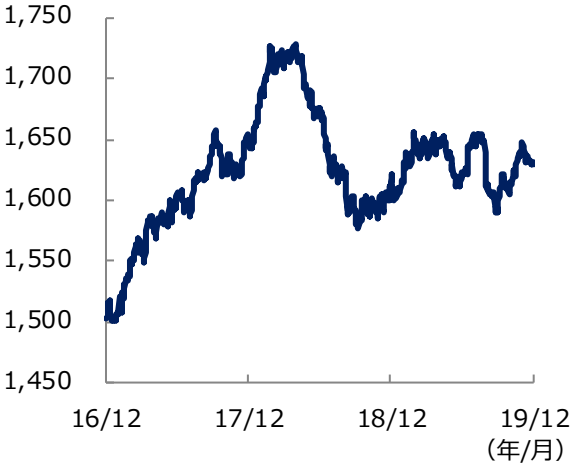
ただし、米中貿易協議の行方など世界経済全体に影響を与える事柄については引き続き注視が必要です。

各国の通貨 騰落率



※期間：2019年11月1日～2019年12月3日
ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出
騰落率は対米ドル

新興国通貨*の推移



＊MSCIエマージング・マーケット・カレンシー・インデックス
※期間：2016年12月2日～2019年12月3日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商 号 等 ： アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.09%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- MSCIエマージング・マーケット・カレンシー・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。